2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社シグマクシス・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　6088　　ＵＲＬ　https://www.sigmaxyz.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）太田　寛
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO 執行役員　　（氏名）川澤　琢也　　E-mail　sigmaxyz_ir@sigmaxyz.com

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,475	△8.6	2,695	△15.7	2,783	△17.6	1,924	△15.0
2026年３月期中間期	12,558	0.0	3,198	12.7	3,380	12.6	2,264	△1.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,728百万円（14.9%）　2026年３月期中間期　2,373百万円（8.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.69	－
2026年３月期中間期	26.99	－

（注）2026年３月期中間期及び2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	20,621	14,535	70.5	178.97
2026年３月期	17,069	14,262	83.6	174.83

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,535百万円　2026年３月期　14,262百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	26.00	26.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	6.2	6,600	8.8	6,700	5.5	4,460	12.3	54.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	85,977,240株	2026年３月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,760,927株	2026年３月期	4,421,347株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	81,237,628株	2026年３月期中間期	83,909,655株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。また、前連結会計年度末の期末自己株式数、並びに前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有していた当社株式を含めております。なお、2026年８月31日をもって業績連動型株式報酬制度は終了しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

わが国の経済は緩やかに回復していますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出に取り組んでおります。

コンサルティングサービスにおいては、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーション（３つの変革）を掲げ、お客様の戦略策定から実行、成果の実現に至るまで常に伴走する「戦略実現のシェルパ」として、多様な能力を擁したプロフェッショナルが企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創を推進しています。

当中間連結会計期間の業績並びに経営指標の状況は以下のとおりです。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は11,475,274千円（前年同期比8.6%減）となりました。対前年同期比で減収となった主な要因は、前第３四半期連結累計期間までに順次連結対象外となった子会社２社の影響（前年同期の２社売上高の合計は約6.2億円）、ならびに、前年同期と比較して外注を活用する大型案件が大きく減少したことです。産業別では運輸、情報通信、金融、小売、建設、商社を中心とした顧客への基幹システムの刷新支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、AI関連などのプロジェクトが事業に貢献しました。

売上原価は主に外注費が前年同期比約40%減少したことにより5,924,055千円（前年同期比10.4%減）となり、売上総利益は398,107千円減の5,551,219千円（前年同期比6.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は2,856,217千円（前年同期比3.8%増）となりました。その結果、営業利益は503,458千円減の2,695,001千円（前年同期比15.7%減）となりました。

営業外収益については、主に、保有する投資有価証券にかかる受取配当金50,071千円及び投資有価証券売却益19,768千円を計上いたしました。その結果、経常利益は596,316千円減の2,783,918千円（前年同期比17.6%減）となりました。売上高経常利益率は前年同期比2.7ポイント減の24.3%となりました。

株式会社シグマクシス・インベストメントから承継した投資有価証券の再評価と売却を進めており、560,458千円の特別利益および356,560千円の特別損失を計上いたしました。その結果、税金等調整前中間純利益は2,987,815千円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、1,924,377千円（前年同期比15.0%減）となりました。なお、親会社株主に係る中間包括利益は2,728,182千円（前年同期比14.9%増）となりました。

人財採用につきましては、当中間連結会計期間において経験者26名、新卒79名が入社しました。新卒社員の研修は順調に完了し、稼働を開始いたしました。また、2026年９月末時点のコンサルタント数は731名となりました。なお、2027年４月入社の新卒採用は、60名程度を予定しております。

プロジェクト満足度は96ポイントと高い水準を維持しております。

資本業務提携の検討を開始している株式会社コアコンセプト・テクノロジーにつきましては、市場買付けの方法により株式取得を進めており、2026年９月10日時点で持株比率（2026年８月31日時点の発行済株式総数に対する保有割合）15.79%（株式数2,826,300株）となっております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は20,621,666千円（前連結会計年度末比3,552,237千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,775,296千円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2,198,352千円増）であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は6,086,429千円（前連結会計年度末比3,279,543千円増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比2,300,000千円増）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は14,535,236千円（前連結会計年度末比272,693千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、配当金の支払2,146,764千円（前連結会計年度同中間期1,788,958千円）によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月８日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,119	6,915,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,636,087	2,466,743
有価証券	300,000	200,000
その他	353,088	419,615
流動資産合計	8,429,295	10,001,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	522,090	553,106
土地	162,699	162,699
その他（純額）	143,716	141,981
有形固定資産合計	828,506	857,787
無形固定資産		
ソフトウエア	284,451	267,329
ソフトウエア仮勘定	4,985	10,429
その他	3,556	3,039
無形固定資産合計	292,993	280,799
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974,134	8,172,487
繰延税金資産	463,417	37,365
その他	1,081,081	1,271,450
投資その他の資産合計	7,518,633	9,481,303
固定資産合計	8,640,133	10,619,890
資産合計	17,069,429	20,621,666

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,501	240,891
短期借入金	－	2,300,000
１年内返済予定の長期借入金	－	333,360
未払金	855,913	750,336
未払法人税等	702,943	1,008,360
賞与引当金	18,000	－
株式給付引当金	251,806	49,789
その他	324,187	325,530
流動負債合計	2,384,352	5,008,267
固定負債		
長期借入金	－	583,300
リース債務	10,503	7,580
株式給付引当金	49,789	－
役員株式給付引当金	100,850	－
資産除去債務	189,175	389,995
その他	72,215	97,286
固定負債合計	422,533	1,078,161
負債合計	2,806,886	6,086,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,250,000	1,250,000
利益剰余金	13,457,245	13,216,016
自己株式	△3,272,370	△3,562,251
株主資本合計	14,434,875	13,903,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,332	631,471
その他の包括利益累計額合計	△172,332	631,471
純資産合計	14,262,542	14,535,236
負債純資産合計	17,069,429	20,621,666

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,558,402	11,475,274
売上原価	6,609,075	5,924,055
売上総利益	5,949,327	5,551,219
販売費及び一般管理費	2,750,867	2,856,217
営業利益	3,198,459	2,695,001
営業外収益		
受取利息	6,617	8,477
受取配当金	48,436	50,071
投資有価証券売却益	92,953	19,768
雑収入	41,457	50,649
営業外収益合計	189,465	128,967
営業外費用		
支払利息	248	23,771
為替差損	819	419
投資有価証券運用損	－	9,167
雑損失	6,622	6,692
営業外費用合計	7,690	40,050
経常利益	3,380,234	2,783,918
特別利益		
関係会社株式売却益	40,541	－
投資有価証券売却益	2,238	560,458
その他	5,430	－
特別利益合計	48,210	560,458
特別損失		
投資有価証券評価損	109,922	324,026
投資有価証券売却損	－	32,534
特別損失合計	109,922	356,560
税金等調整前中間純利益	3,318,522	2,987,815
法人税、住民税及び事業税	951,489	918,313
法人税等調整額	102,558	145,124
法人税等合計	1,054,048	1,063,437
中間純利益	2,264,474	1,924,377
親会社株主に帰属する中間純利益	2,264,474	1,924,377

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,264,474	1,924,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,929	803,804
その他の包括利益合計	108,929	803,804
中間包括利益	2,373,404	2,728,182
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,373,404	2,728,182

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,318,522	2,987,815
減価償却費	122,648	116,804
賞与引当金の増減額（△は減少）	△791,563	△18,000
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△12,131	△3,147
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	25,060	－
受取利息及び受取配当金	△55,054	△58,549
支払利息	248	23,771
為替差損益（△は益）	819	419
投資有価証券評価損益（△は益）	109,922	324,026
関係会社株式売却損益（△は益）	△40,541	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△92,953	△547,691
投資有価証券運用損益（△は益）	－	9,167
売上債権の増減額（△は増加）	509,560	169,343
前払費用の増減額（△は増加）	△58,568	△22,679
仕入債務の増減額（△は減少）	△145,421	9,389
未払金の増減額（△は減少）	△251,571	△116,769
その他	116,632	△44,272
小計	2,755,609	2,829,628
利息及び配当金の受取額	55,054	58,549
利息の支払額	△248	△23,771
法人税等の支払額	△1,114,049	△615,524
法人税等の還付額	2,817	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,183	2,248,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,150	△15,004
無形固定資産の取得による支出	△45,129	△44,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	63,338	－
投資有価証券の取得による支出	△303,677	△2,802,847
投資有価証券の売却による収入	1,018,712	2,009,409
その他の支出	△103,609	△46,658
その他の収入	28,432	15,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,916	△884,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	4,800,000
短期借入金の返済による支出	－	△2,500,000
長期借入れによる収入	－	1,000,000
長期借入金の返済による支出	－	△83,340
リース債務の返済による支出	△2,808	△2,865
自己株式の取得による支出	△1,056,475	△656,428
配当金の支払額	△1,788,503	△2,145,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,788	411,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△819	△419
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△830,507	1,775,296
現金及び現金同等物の期首残高	6,945,511	5,140,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,115,003	6,915,416

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会決議	普通株式	1,788,958	21	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

（注）配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金31,132千円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会決議	普通株式	2,146,764	26	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金25,719千円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
現金及び預金	6,115,003千円	6,915,416千円
現金及び現金同等物	6,115,003	6,915,416

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。